

四半期報告書

(第78期第 1 四半期)

自 平成25年 4 月 1 日

至 平成25年 6 月 30 日

株式会社村田製作所

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	（075）955－6533
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理・財務・企画グループ統括部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	（03）5469－6111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 庄田 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 （東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	百万円	142,580	192,581	681,021
税引前四半期(当期)純利益	百万円	5,479	24,699	59,534
四半期(当期)純利益	百万円	3,558	17,481	42,386
四半期包括利益(△損失)又は 包括利益	百万円	△1,899	29,798	73,538
株主資本	百万円	796,087	880,201	860,963
総資産額	百万円	993,697	1,089,225	1,087,144
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	16.86	82.82	200.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	—	—	—
株主資本比率	%	80.1	80.8	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,584	35,806	88,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,804	△9,817	△56,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	991	△25,405	△9,655
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	67,369	91,456	90,068

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
5. 上記の「株主資本」の金額は、米国会計原則に従った連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表の「資本の部」の合計金額を記載しております。
6. 当社は、米国の財務会計基準審議会(FASB)「会計基準書(ASC)260(1株当たり利益)」を適用しております。潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンポーネント(コンデンサ・圧電製品など)、モジュール(通信モジュール・電源など)の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、米国では雇用や住宅市場などに緩やかながら改善傾向がみられたものの、欧州は財政問題に起因する経済の低迷が続いており、中国をはじめとした新興国では成長率の鈍化傾向が鮮明になりました。

当社が属するエレクトロニクス市場は、従来型PCや一部のAV機器で生産台数が減少したものの、スマートフォンが引き続き大きく成長したほか、タブレット端末の普及拡大、さらには自動車の生産台数増加や電装化進展などにより、全体では電子部品の需要は増加しました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、円安効果（前年同四半期連結累計期間比18円55銭の円安）もあり、前年同四半期連結累計期間比35.1%増の192,581百万円と四半期ベースで過去最高となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、円安効果により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比308.3%増の24,941百万円、税引前四半期純利益は同350.8%増の24,699百万円、四半期純利益は同391.3%増の17,481百万円と、大幅な増益となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が132,856百万円（前年同四半期連結累計期間比26.5%増）で事業利益（※）が29,340百万円（同106.2%増）、モジュールは売上高が66,351百万円（同64.8%増）で事業利益が4,266百万円（前年同四半期連結累計期間：事業損失355百万円）、その他は売上高が7,046百万円（前年同四半期連結累計期間比24.0%減）で事業利益が831百万円（同24.4%減）となりました。

（※）「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第1四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサが、通信機器向けで主に携帯電話の生産台数増加と高機能化の進展、カーエレクトロニクス向けで自動車の生産台数の増加と電装化の進展により需要が増加し、全体で大きく伸長しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ26.1%増の66,104百万円となりました。

[圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、表面波フィルタが、高周波回路のモジュール化の進展から通信モジュールセグメント向けの社内取引の割合が高まった影響があったものの、携帯電話の生産台数の増加とマルチバンド化に伴う携帯電話1台当たりの搭載点数の増加により大きく伸長しました。圧電センサは、ショックセンサが、ハードディスクドライブ向けで搭載点数の増加により非常に好調でした。発振子はカーエレクトロニクス向けが好調でした。

その結果、圧電製品の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ26.8%増の24,206百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、EMI除去フィルタが、AV向けが振るいませんでしたが、カーエレクトロニクス向けが増加し、全体では堅調でした。コイル及びコネクタは、携帯電話向けで大幅に増加しました。センサは、MEMSセンサが、カーエレクトロニクス向けで大きく伸長しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ16.7%増の35,317百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、近距離無線通信モジュールが、携帯メディアプレイヤー向けは振るわなかったものの携帯電話向けが大幅に増加し、全体では大きく伸長しました。通信機器用モジュール及び多層モジュールは、携帯電話向けが大幅に増加したことで、前年同四半期連結累計期間を大きく上回りました。多層デバイスは、タブレット端末向けは振るいませんでしたが、携帯電話向けが大幅に増加し、全体では大きく伸びました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ84.9%増の52,009百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源が、カーエレクトロニクス向けやサーバー向けで大幅に増加し、前年同四半期連結累計期間を大きく上回りました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ18.5%増の14,277百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が7,313百万円、未払給与及び賞与の減少が6,532百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が17,481百万円、減価償却費が17,781百万円、売上債権の減少が16,720百万円となったことなどにより、35,806百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ37,390百万円の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が16,521百万円となりましたが、設備投資が19,790百万円、有価証券及び投資項目の購入が10,767百万円となったことなどにより、9,817百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ12,621百万円の減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が14,576百万円、配当金の支払いが10,554百万円となったことなどにより、25,405百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ26,396百万円の減少となりました。

なお、現金及び現金同等物に売却可能有価証券（政府債及び民間債）などを加えた手元流動性から有利子負債を差し引いたネットキャッシュの推移は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	90,068	91,456
3か月を超える短期投資	33,897	30,153
売却可能有価証券(政府債及び民間債)	201,859	195,158
長期性預金	6,000	6,000
手元流動性	331,824	322,767
有利子負債	△55,605	△43,388
ネットキャッシュ	276,219	279,379

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、13,171百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期連結 累計期間比（％）
コンデンサ	68,203	34.3	30.0
圧電製品	23,595	11.9	8.4
その他コンポーネント	32,985	16.6	△3.8
コンポーネント計	124,783	62.8	15.0
通信モジュール	60,089	30.3	79.5
電源他モジュール	13,737	6.9	△2.7
モジュール計	73,826	37.2	55.1
計	198,609	100.0	27.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。

4. スマートフォン、タブレット端末向けの電子部品の需要増により、コンデンサ、通信モジュールが前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。

②受注状況

当第1四半期連結累計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)			受注残高 (平成25年6月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (％)	前年同四半 期連結累計 期間比 (％)	金額 (百万円)	構成比 (％)	前連結会計 年度末比 (％)
コンデンサ	68,271	35.9	24.8	23,362	33.5	10.2
圧電製品	25,979	13.6	36.6	9,729	14.0	22.3
その他コンポーネント	36,024	18.9	17.0	12,147	17.4	6.2
コンポーネント計	130,274	68.4	24.7	45,238	64.9	11.4
通信モジュール	46,070	24.2	22.1	18,120	26.0	△24.7
電源他モジュール	14,138	7.4	18.2	6,310	9.1	△2.2
モジュール計	60,208	31.6	21.2	24,430	35.1	△19.9
計	190,482	100.0	23.5	69,668	100.0	△2.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. スマートフォン、ハードディスクドライブ、カーエレクトロニクス向けの電子部品の需要増により、圧電製品の「受注高」が前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期連結 累計期間比（％）
コンデンサ	66,104	34.5	26.1
圧電製品	24,206	12.6	26.8
その他コンポーネント	35,317	18.4	16.7
コンポーネント計	125,627	65.5	23.4
通信モジュール	52,009	27.1	84.9
電源他モジュール	14,277	7.4	18.5
モジュール計	66,286	34.5	64.9
計	191,913	100.0	35.2

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．スマートフォン、タブレット端末向けの電子部品の需要増により、通信モジュールが前年同四半期連結累計期間比で、大幅な増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	225,263,592	225,263,592	—	—

(注) 発行済株式数のうち350,000株は現物出資（株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円）によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	225,263	—	69,376	—	107,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,188,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 210,934,700	2,109,347	同上
単元未満株式	普通株式 140,392	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,109,347	—

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	14,188,500	—	14,188,500	6.3
計	—	14,188,500	—	14,188,500	6.3

（注）当社として把握している平成25年6月30日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、14,189,235株（単元未満株式数35株含む）であります。自己名義所有株式数が、上記の直前基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載に比べ増加しておりますが、これは、会社法第155条第7号に該当する単元未満株式買取によるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)			当第 1 四半期連結会計期間末 (平成25年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		77, 444			72, 187		
2. 短期投資		46, 521			49, 422		
3. 有価証券	II	60, 752			82, 799		
4. 受取手形		833			546		
5. 売掛金		164, 047			154, 447		
6. 貸倒引当金		△941			△985		
7. たな卸資産	III	160, 934			170, 763		
8. 繰延税金資産		19, 173			18, 477		
9. 前払費用及び その他の流動資産		9, 335			12, 198		
流動資産合計			538, 098	49. 5		559, 854	51. 4
II 有形固定資産							
1. 土地		46, 887			46, 980		
2. 建物及び構築物		297, 558			301, 933		
3. 機械装置及び工具器具備品		679, 204			693, 409		
4. 建設仮勘定		20, 043			19, 974		
5. 減価償却累計額		△719, 770			△730, 889		
有形固定資産合計			323, 922	29. 8		331, 407	30. 4
III 投資及びその他の資産							
1. 関連会社に対する投資		2, 225			2, 209		
2. 投資	II	157, 858			129, 303		
3. のれん		12, 765			13, 723		
4. 繰延税金資産		7, 499			7, 745		
5. その他の固定資産		44, 777			44, 984		
投資及びその他の資産合計			225, 124	20. 7		197, 964	18. 2
資産合計			1, 087, 144	100. 0		1, 089, 225	100. 0

		前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)			当第 1 四半期連結会計期間末 (平成25年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		47,061			34,817		
2. 買掛金		38,935			40,072		
3. 未払給与及び賞与		24,011			17,644		
4. 未払税金		11,555			5,367		
5. 未払費用及び その他の流動負債		31,563			38,061		
流動負債合計			153,125	14.1		135,961	12.5
II 固定負債							
1. 長期債務		7,443			6,855		
2. 退職給付引当金		63,562			63,870		
3. 繰延税金負債		879			940		
4. その他の固定負債		1,172			1,398		
固定負債合計			73,056	6.7		73,063	6.7
III 約定債務及び偶発債務	VII						
負債合計			226,181	20.8		209,024	19.2

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	IV		142,580	100.0		192,581	100.0
II 営業費用							
1. 売上原価		102,875			127,671		
2. 販売費及び一般管理費		22,127			26,798		
3. 研究開発費		11,470	136,472	95.7	13,171	167,640	87.0
営業利益			6,108	4.3		24,941	13.0
III その他の収益 (△費用)							
1. 受取利息及び配当金		1,013			1,299		
2. 支払利息		△69			△81		
3. 為替差損		△1,073			△594		
4. その他 (純額)		△500	△629	△0.5	△866	△242	△0.2
税引前四半期純利益			5,479	3.8		24,699	12.8
IV 法人税等							
1. 法人税、住民税及び 事業税		1,308			7,286		
2. 法人税等調整額		666	1,974	1.4	△84	7,202	3.7
V 持分法投資損益			53	0.1		△16	△0.0
四半期純利益			3,558	2.5		17,481	9.1
1株当たり情報	VI						
1株当たり四半期純利益金額		16.86円			82.82円		

【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期純利益	V	3,558	17,481
II その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		△267	541
2. 年金負債調整額		74	△32
3. デリバティブ未実現損益		610	165
4. 為替換算調整額		△5,874	11,643
その他の包括利益 (△損失) 計		△5,457	12,317
III 四半期包括利益 (△損失)		△1,899	29,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		3,558		17,481
2. 営業活動による キャッシュ・フローと 四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	15,694		17,781	
(2) 有形固定資産除売却損益	207		△23	
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	319		380	
(4) 法人税等調整額	666		△84	
(5) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少(△増加)	△1,893		16,720	
たな卸資産の増加	△15,099		△7,313	
前払費用及びその他の流動資 産の増加	△2,213		△2,379	
仕入債務の増加	54		575	
未払給与及び賞与の減少	△6,341		△6,532	
未払税金の減少	△1,946		△6,250	
未払費用及びその他の流動負 債の増加	4,404		5,218	
その他(純額)	1,006	△5,142	232	18,325
営業活動による キャッシュ・フロー合計		△1,584		35,806

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△25,004		△19,790
2. 有価証券及び投資項目の購入		△6,755		△10,767
3. 有価証券及び投資項目の償還 及び売却		25,800		16,521
4. 短期投資の減少		8,415		3,744
5. その他		348		475
投資活動による キャッシュ・フロー合計		2,804		△9,817
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加 (△減少)		11,549		△14,576
2. 長期債務の減少		—		△368
3. 支払配当金		△10,554		△10,554
4. その他		△4		93
財務活動による キャッシュ・フロー合計		991		△25,405
Ⅳ 換算レート変動による影響		△144		804
現金及び現金同等物の増加額		2,067		1,388
現金及び現金同等物の期首残高		65,302		90,068
現金及び現金同等物の四半期末残高		67,369		91,456
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		58,831		72,187
短期投資		14,671		49,422
3 か月を超える短期投資		△6,133		△30,153
現金及び現金同等物の四半期末残高		67,369		91,456

【四半期連結財務諸表注記事項】

I 重要な連結会計方針の要約

1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第1四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された平成20年4月1日に開始する四半期連結累計期間から米国会計原則に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC320（投資－負債証券及び持分証券）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間385百万円（増）、前第1四半期連結累計期間22百万円（増）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に係る会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC715（報酬－退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間360百万円（増）、前第1四半期連結累計期間725百万円（増）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間150百万円（減）、前第1四半期連結累計期間160百万円（減）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間631百万円（増）、前第1四半期連結累計期間499百万円（増）であります。

(8) 企業結合関連費用

企業結合における弁護士費用等の関連費用については、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、取得の対価性が認められる費用は取得原価に含め、それ以外の費用は発生時に費用処理すると規定されております。一方、連結財務諸表上は「ASC805（企業結合）」の規定に基づいて、発生時に全額費用処理しております。

(9) 表示様式

イ. 日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ. 日本会計原則で営業外損益として表示される持分法投資損益は、法人税等の下に表示しております。

ニ. 四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。

4. 連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

当第1四半期連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間
国内連結子会社	24社
海外連結子会社	51社

主な連結子会社は、次のとおりであります。

会社名
株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
Murata Electronics North America, Inc.
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.
Murata Company Limited
Murata (China) Investment Co., Ltd.
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.
Murata Electronics Europe B.V.

当第1四半期連結財務諸表に含まれる持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間
国内関連会社	3社
海外関連会社	2社

5. 短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～8年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該金額は、当第1四半期連結累計期間704百万円、前第1四半期連結累計期間558百万円であります。

9. 法人税等

「ASC740-270（法人所得税－期中の財務報告）」の規定に基づき、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分の繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同会計基準書では、四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり四半期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「A S C 820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「A S C 815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当第1四半期連結累計期間1,941百万円、前第1四半期連結累計期間1,530百万円であります。

14. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「A S C 605-50（顧客への支払と販売奨励）」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、四半期連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

15. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「A S C 360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

16. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「A S C 350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

17. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

18. 組替表示

前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を当第1四半期連結累計期間の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

Ⅱ 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	—	—	—	—	—	—	—	—
民間債	199,898	2,357	396	201,859	192,976	2,565	383	195,158
株式	8,635	6,029	6	14,658	8,635	6,809	—	15,444
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	208,533	8,386	402	216,517	201,611	9,374	383	210,602

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	21,828	78	30,385	318	29,952	148	26,367	235
株式	194	6	—	—	—	—	—	—
合計	22,022	84	30,385	318	29,952	148	26,367	235

当社グループは、当四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される非上場株式等は、当第1四半期連結会計期間末1,500百万円（前連結会計年度末2,093百万円）であります。このうち、当第1四半期連結会計期間末1,441百万円（前連結会計年度末2,093百万円）については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	82,130	82,799
1年超5年以内	110,846	112,359
5年超	—	—
合計	192,976	195,158

最近2第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売却額（百万円）	—	1,021
実現利益（百万円）	—	31
実現損失（百万円）	—	—

Ⅲ たな卸資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)
商品及び製品（百万円）	73,542	80,596
仕掛品（百万円）	48,375	49,212
原材料及び貯蔵品（百万円）	39,017	40,955
合計	160,934	170,763

Ⅳ 退職給付

最近2第1四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
勤務費用（百万円）	1,826	1,911
利息費用（百万円）	561	542
年金資産の期待運用収益（百万円）	△418	△478
過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△556	△556
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	687	485
期間退職金費用における認識額（百万円）	2,100	1,904

Ⅴ その他の包括利益（損失）

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）の変動は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)				
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	デリバティブ 未実現損益	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	5,695	△3,982	△165	△13,769	△12,221
組替前その他の包括利益（△損失）（百万円）（税効果調整後）	806	12	△908	11,643	11,553
その他の包括利益（△損失）累計額からの組替金額（百万円）（税効果調整後）	△265	△44	1,073	—	764
純変動額（百万円）	541	△32	165	11,643	12,317
期末残高（百万円）	6,236	△4,014	—	△2,126	96

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
	その他の包括利益（△損失）累計額からの組替金額（百万円）	科目
有価証券未実現損益	△426	その他（純額）
	161	法人税等
	△265	小計
年金負債調整勘定	△71	期間退職金費用
	27	法人税等
	△44	小計
デリバティブ未実現損益	1,724	為替差損
	△651	法人税等
	1,073	小計
組替金額合計	764	

- (注) 1. 金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

Ⅵ 1株当たり利益

最近2第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
	四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり四半期純利益金額 (円)	四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり四半期純利益金額 (円)
四半期純利益	3,558	211,077,114	16.86	17,481	211,074,621	82.82

Ⅶ 約定債務及び偶発債務

当第1四半期連結会計期間末における固定資産に関する約定債務は、13,383百万円（前連結会計年度末13,437百万円）であります。また、当第1四半期連結会計期間末における手形割引に関する偶発債務は、135百万円（前連結会計年度末340百万円）であります。

Ⅷ 訴訟

平成19年11月に、米国SynQor, Inc.（以下、SynQor社）は、当社グループの販売する特定の電源製品が同社の保有する米国特許を侵害すると主張し、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所（以下、連邦地裁）に特許権侵害訴訟を提起しました。平成23年8月に、連邦地裁は、当社及び当社子会社に対し約20,980千U.S.\$の損害賠償の支払いを命じる第一審判決を下しました。

当社グループは、これを不服として米国連邦巡回控訴裁判所（以下、CAFC）に控訴しておりましたが、平成25年3月に、CAFCは、一審の判決を維持する判決を下しました。

当社グループは、当該判決にかかる費用として、前連結会計年度において25,291千U.S.\$を計上しております。

なお、今後の対応につきましては、現在検討中であります。

また、平成23年10月に、SynQor社は、対象製品の差止命令（平成22年1月）以降の出荷分についても連邦地裁に損害賠償請求訴訟を提起しております。なお、本件につきましては、契約により第三者に求償を行うことが可能であるため引当計上を行っておりません。

IX 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	—	—	—	—
民間債	—	201,859	—	201,859
株式	14,658	—	—	14,658
投資信託	—	—	—	—
金融派生商品				
先物為替予約	—	51	—	51
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	276	—	276

当第1四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	—	—	—	—
民間債	—	195,158	—	195,158
株式	15,444	—	—	15,444
投資信託	—	—	—	—
金融派生商品				
先物為替予約	—	308	—	308
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	—	326	—	326

売却可能有価証券

上場株式及び国債は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。国債以外の政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

金融派生商品

先物為替予約は、観察可能な直物為替相場等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値

値測定しており、レベル2に分類しております。

前連結会計年度末における、非継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産 のれん	△1,396	—	—	—	—

前連結会計年度において、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、上記資産を観察不能なインプットを用いた見積将来キャッシュ・フローを基にして公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

X 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で、原則として6か月以内に発生すると思われる売上・仕入取引、外貨建資産・負債の一定割合について、先物為替予約を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されております。

前第1四半期連結会計年度においては、当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させておりました。

キャッシュ・フローヘッジとして設定した先物為替予約の公正価値の変動額は、その他の包括利益（△損失）累計額の増減として報告しております。当該金額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で為替差損益として連結損益計算書に計上されます。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動による影響と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

当第1四半期連結会計年度においては、当社グループは、当社グループにおける管理規定の変更を理由として、平成25年4月1日以降に締結した先物為替予約をキャッシュ・フローヘッジとして設定していないため、公正価値の変動は当期の損益として計上しております。なお、当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で為替先物予約を利用しており、ヘッジ効果は高いと考えております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における先物為替予約の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)
先物為替予約契約（百万円）	49,321	44,170

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における先物為替予約の公正価値は、以下のとおりであります。

科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)
	公正価値 (百万円)	公正価値 (百万円)
前払費用及びその他の流動資産	51	308
未払費用及びその他の流動負債	276	326

最近2第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書及びその他の包括利益(△損失)で認識したヘッジ指定の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フローヘッジ	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	公正価値 (百万円)	公正価値 (百万円)
その他の包括利益(△損失)で認識した金額(税効果調整前)	1,809	△1,458
その他の包括利益(△損失)累計額から四半期連結損益計算書への振替額(税効果調整前)	△807	1,724

最近2第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	公正価値 (百万円)	公正価値 (百万円)
為替差損益(△損失)	—	△18

(注) 当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

X I 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,554	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,554	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

XII 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である平成25年8月12日までの後発事象を評価しました。

当社は、平成25年2月13日付けで東京電波株式会社（以下、東京電波）と締結した株式交換契約に基づき、平成25年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、東京電波を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を行い、東京電波及びその子会社3社を当社の連結子会社としました。株式交換比率は、東京電波の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.1株であり、交付する株式には保有する自己株式を充当しました。当社の株価から測定された支配獲得日における買収対価及び既保有持分の公正価値は、それぞれ4,309百万円、2,022百万円であります。なお、東京電波の株式は上場廃止となりました。

本株式交換により、当社は水晶デバイスに関する製品・技術を獲得し、製品ラインアップのさらなる充実、水晶デバイスの開発、生産、販売の強化に努めます。

なお、当社は、当四半期報告書提出日において取得原価の配分及びプロフォーマ情報の準備が完了していないため、「ASC805（企業結合）」にて要求されている詳細な情報は開示しておりません。

XⅢ セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

最近2第1四半期連結累計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	101,804		125,627	
	(2) セグメント間の内部売上高	3,249		7,229	
	計	105,053	100.0	132,856	100.0
	事業利益	14,232	13.5	29,340	22.1
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	40,187		66,286	
	(2) セグメント間の内部売上高	65		65	
	計	40,252	100.0	66,351	100.0
	事業利益(△損失)	△355	△0.9	4,266	6.4
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	589		668	
	(2) セグメント間の内部売上高	8,688		6,378	
	計	9,277	100.0	7,046	100.0
	事業利益	1,099	11.8	831	11.8
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上高	△12,002		△13,672	
	計	△12,002	—	△13,672	—
	本社部門費	△8,868	—	△9,496	—
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	142,580		192,581	
	(2) セグメント間の内部売上高	—		—	
	計	142,580	100.0	192,581	100.0
	営業利益	6,108	4.3	24,941	13.0

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など

(2) モジュール・・・通信モジュール、電源など

(3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益(△損失)」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益又は損失であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 謙太郎	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。